

平成 29 年度幼児教育の推進体制構築事業成果報告書（概要）

【基礎情報】担当部署：静岡県教育委員会義務教育課

① 規模																	
人口		3,670,474名（平成30年1月1日現在）															
② 幼児教育センター（名称：静岡県幼児教育センター）																	
設置年度	平成28年4月1日設置					設置形態	組織として設置										
設置場所	本庁（教育委員会）					人数	10名（うち常勤5名、非常勤3名、知事部局併任2名）										
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育に関わる研修の実施（法定研修を含む） ・就学前教育推進協議会、市町幼児教育担当者連絡会等の運営 ・幼児教育推進体制に関わる調査・研究 ・情報発信（ホームページ、スマートフォンアプリ等の運営） ・幼稚園教諭免許に関わる業務 																
③ 幼児教育アドバイザー																	
名称		人数（単費内訳）			雇用形態			主な経歴									
幼児教育専門員		2名			賃金			<ul style="list-style-type: none"> ・元公立幼稚園長、公立幼保連携型認定こども園長 ・元公立保育園長 									
賀茂地域幼児教育アドバイザー		1名			賃金			<ul style="list-style-type: none"> ・元公立幼稚園長 									
主な業務内容	幼児教育専門員：全県の全ての幼児教育施設を対象に要請に応じて園内研修の指導・助言・情報提供 市町等の要請に応じて市町主催等の研修会における講師 県主催の研修会の運営、講師、幼児教育に関わる資料等の作成 賀茂地域幼児教育アドバイザー：研究モデル地区の全幼児教育施設へ巡回訪問、モデル地区の研究の推進																
派遣対象地域	<ul style="list-style-type: none"> ・全県（幼児教育専門員） ・研究モデル地区（下田市、東伊豆町、西伊豆町、南伊豆町、河津町、松崎町/35市町）（賀茂幼児教育アドバイザー） 																
④ 全幼稚園数、認定こども園数、小学校数、保育所数（園）																	
幼稚園			幼保連携型認定こども園			保育所				地方裁量型認定こども園		小学校					
うち、幼稚園型認定こども園						うち、保育所型認定こども園											
416園			11園			175園				434か所		7園		1園		510校	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	公	私	
1	218	197	-	4	7	-	73	102	141	293	1	6	-	-	-	1	
⑤ 訪問施設数（園）（平成30年3月31日時点）																	
幼稚園			幼保連携型認定こども園			保育所				地方裁量型認定こども園		小学校					
うち、幼稚園型認定こども園						うち、保育所型認定こども園											
15園			0園			6園				6園		0園		0園		22校	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	公	私	
1	12	2	-	0	0	-	6	0	2	4	0	0	-	-	-	0	
⑥ 訪問回数（回）（平成30年3月31日時点）																	
幼稚園			幼保連携型認定こども園			保育所				地方裁量型認定こども園		小学校					
うち、幼稚園型認定こども園						うち、保育所型認定こども園											
37回			0回			22回				14回		0回		0回		29回	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	公	私	
2	33	2	-	0	0	-	22	0	6	8	0	0	-	-	-	0	
⑦ ⑤以外への派遣回数（回）（平成30年3月31日時点）																	
33回		初任者研修、希望研修において演習及び講義を実施。教育委員会が主催する研修会に講師として派遣。															

【テーマ】

幼児教育センターの設置及び組織等と幼児教育推進体制が手薄な地域への支援について

1 幼児教育センターの設置及び組織等

(1) 設置に至る経緯

ア 幼児教育の充実の機運の高まり

子ども子育て支援新制度の制定（H24.8）等により、県内においても幼児教育の充実を求める機運が高まり、公立幼稚園を所管する県教育委員会、保育所及び認定こども園、私立幼稚園を所管する知事部局との連携の必要性が生じた。そこで、平成25年度に、当時の教育長がイニシアチブをとり、幼児教育に係る関係機関が参加する就学前教育推進協議会の設置に向けた準備を開始した。

イ 就学前教育推進協議会の設置

平成26年度に、県教育委員会主導のもと、知事部局、市町、幼児教育・義務教育に携わる教育関係団体で構成された就学前教育推進協議会が設置された。本協議会において、本県の幼児教育の推進を担う機関として、幼児教育センターの必要性が協議された。

ウ 県総合教育センター内に幼児教育センター機能を設置

就学前教育推進協議会の協議に基づき、平成27年に、県総合教育センターに「幼児教育センター機能」を設置した。具体的には、総合支援課小中学校班に専任の指導主事を1人配置し、主に幼児教育に関わる研修の企画・運営を行った。

しかし、総合教育センターと本庁との距離が離れており、知事部局等との連携が十分にとれなかったこと、幼児教育センターが組織として設置されていないために県の施策展開が十分にできなかったことが課題となった。

エ 本庁義務教育課内に幼児教育推進室を設置

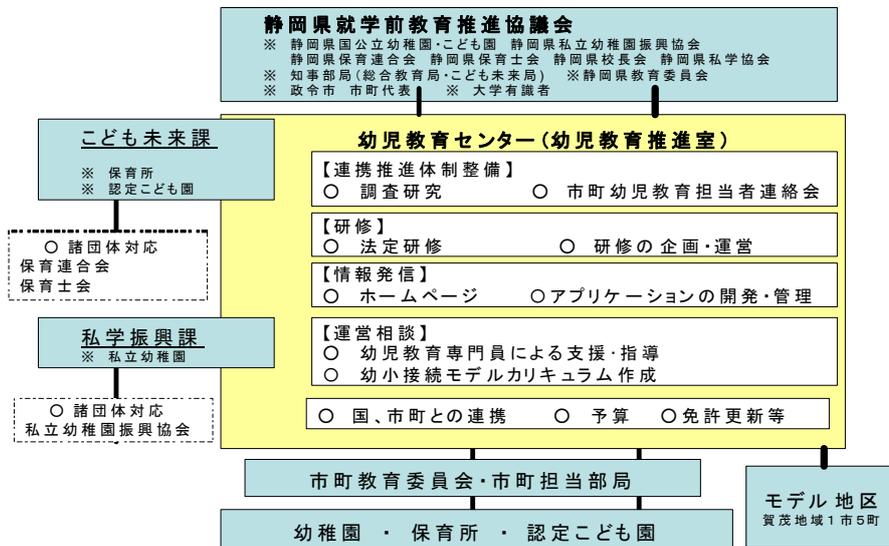
前述の課題を踏まえ、平成28年4月に本庁義務教育課内に組織としての幼児教育推進室を新規に設置し、知事部局関係各課と一体的な体制を整備するとともに幼児教育の振興に係る業務の一元化、責任体制の明確化、関係機関との連携の強化を図った。また、幼児教育推進室は、対外的には「静岡県幼児教育センター」の名称で広報した。

(2) 幼児教育センターの組織等

ア 職員配置等

職員は、室長、推進担当指導主事3人（うち1人は再任用）、幼児教育専門員2人、賀茂地域幼児教育アドバイザー（研究モデル地区担当）1人、免許担当1人。これに加えて、併任職員として、知事部局のこども未来課から1人、私学振興課から1人、合計10人（常駐は8人）体制。

イ 所掌業務、組織等



2 幼児教育推進体制の手薄な地域への支援

(1) 支援を行う前の賀茂地域の現状

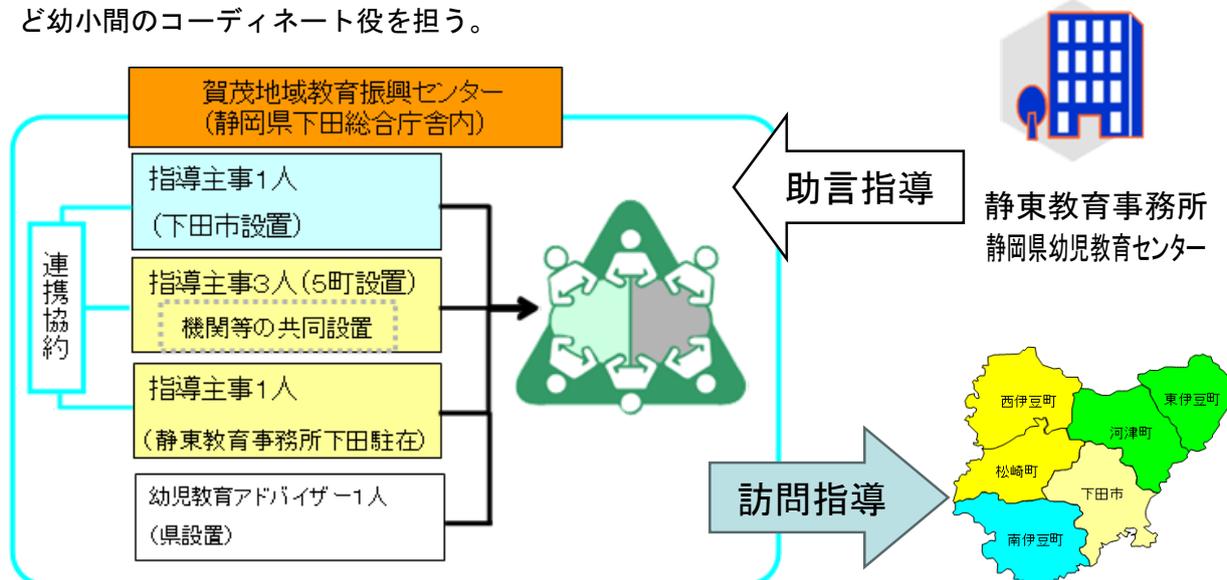
県の東に位置する伊豆半島の南部は賀茂地域と呼ばれ、6つの自治体（1市5町：下田市、東伊豆町、南伊豆町、西伊豆町、河津町、松崎町）がある。過疎化が進み、幼児児童生徒数の減少などにより教育分野において様々な課題を抱えている。5つの自治体では、学校への訪問指導、教職員研修にあたる指導主事等の配置ができず、県教育事務所の指導主事が支援してきた。幼児教育においては、全ての自治体において専任の職員が配置されておらず、園への訪問指導、教職員研修、小学校との連携等が十分ではなかった。

(2) 賀茂地域教育振興センターの設置

賀茂地域の教育分野の課題に対応し、地域が持続的且つ一体的に発展していけるように、賀茂1市5町と県の教育委員会が相互連携の協定を結び、賀茂地域教育振興センターを平成29年4月に設置し、指導主事を配置した。これにより、学校への訪問指導の強化、教職員研修の充実が図られることになった。

(3) 賀茂地域幼児教育アドバイザーの配置

幼児教育においても推進体制の構築を図るため、賀茂地域教育振興センターに、県の職員として、賀茂地域幼児教育アドバイザーを配置した。アドバイザーは、指導主事と連携しながら、この地域の幼稚園、保育所、認定こども園（全18施設：公幼9 私幼0 公保1 私保4 公こ4 私こ0）幼稚園全てを巡回し指導助言を行うとともに、小学校も訪問し、適切な情報を伝えるなど幼小間のコーディネート役を担う。



(4) 賀茂地域幼児教育アドバイザーの配置による効果

- ・アドバイザーの指導・助言により、域内の保育者の保育に対する意識が高揚し、保育の質の充実、向上が図られた。
- ・アドバイザーが全ての幼児教育施設を定期的に訪問することにより、公立、私立、幼稚園、保育所、認定こども園における保育や研修の在り方、教職員の意識の違いが具体的に分かり、アドバイザーに求められる資質・能力が明らかになりつつある。
- ・アドバイザーと指導主事の協働による連携会議や合同研修会が実施され、幼小の連携が強化されたり、各園・学校に対する指導の充実が図られたりした。

(5) 今後の方向性

- ・賀茂地域での取組の成果を広く県内に発信し、同様に幼児教育推進体制が手薄な自治体の参考となるようにする。
- ・現在、賀茂地域幼児教育アドバイザーは県の職員を派遣しているが、今後の配置の在り方については、賀茂地域広域連携協議会で協議している。

* 賀茂地域広域連携協議会・県副知事と1市5町の首長、県の知事部局・教育委員会が参加し、賀茂地域の振興を協議する会議

- ・県が賀茂地域を研究モデル地区として指定するのは平成30年までとし、平成31年からは、賀茂地域とは異なる課題を抱えている県西部の市町を研究モデル地区として指定し、調査・研究を続ける予定。